

佐藤 仁、『開発協力のつくられ方——自立と依存の生態史』東京大学出版会、2021、viii+334p.

第二次世界大戦後の時代における開発は経済成長を重要な指標にして進められ、経済、社会生活、社会組織の様式、あるいは基本的な価値観までも西洋的に編成し直す過程として認識されてきた。それは、ギデنزの言葉を借りれば、各地の社会関係や文化的諸要素がローカルな文脈から引き離され、時空間の無限の広がりの中で資本主義化、市民社会や国民国家の形成を通じて再構築される過程として位置づけられる [Giddens 1990: 21-23]。このような過程を「(西洋的)近代化」と呼ぶとすれば、開発協力の文脈で取り沙汰される開発も、基本的には途上国の近代化を支えるための施策・行為と違って差し支えないであろう。しかし近代化の過程は、単純に西洋化という普遍的側面のみによって推移しているわけではなく、地域固有の社会的諸事情をふまえた個別的側面とのもつれ合いによって成立している。

『開発協力のつくられ方』を主タイトルとする本書は、開発の入口(開発の意図や計画)と出口(開発の結果として生じる便益)の間で生じる利益と圧力が開発に関わる多様なアクターたちを開発協力に向かわせてきた歴史的様相を、第二次世界大戦後の日本と東南アジアの国々との関係性を事例に明らかにすることを目的としたものである。これは、換言すれば、「普遍」と「個別」の配置を開発協力の文脈から再考する試みであるといえるが、タイトルが「つくり方」ではなく「つくられ方」という受動態になっていることから、特定のアクターが主体的に開発協力を「つくる」ということではなく、様々な力の束による通時的な力学的反応の結果として開発協力を捉え、普遍と個別の再配置を試みる点に、著者の基本的な姿勢を看取することができる。

特に本書の考察において、「自立」と「依存」、「時の経過」がキーワードとして散りばめられている(自立と依存は本書のサブタイトルにも使われている)。ここでいう自立とは、他者の支配を受けず、他者に頼らずに自らの意思を実践できる状態のこ

とであり、依存は力のある他の人や物に寄りかかることによって存在が成り立つことを意味している(p.6)。著者は長い時間軸(著者のいう「時の経過」)の中に開発を位置づけてその性質を捉える際に、従来固定的な表象のもとで理解され、使用されてきた自立と依存、そしてそれらの関係性に対する認識方法の再考を促しており、その点に本書の大きな特徴がある。

まず、本書の概要を紹介しよう。本書は序章と終章のほか、戦後日本の開発協力史を3部9章に分け、論述している。第1部は第1章～第3章までの冷戦最盛期(1954～65年頃)、第2部は第4章～第6章までの日本が援助大国化していった時期(1966～89年前後)、第3部は第7章～第9章までの中国の台頭と日本のプレゼンスの後退期(1990年代～現在)である。

第1章では、第二次世界大戦における敗戦後、日本は国力の著しい低下と貧困の中にあったが、東南アジア地域に対する賠償を、のちの要請主義につながる受け身の姿勢のもとで実施するだけでなく、民間企業主導の下で経済協力という主体性を備えた意味に転換し、日本の戦後復興を志したことを指摘している。

第2章では、フィリピン、インドネシア、タイにおける援助の受け入れ体制の形成過程を比較検討した上で、これら3国に、援助依存と自力更生との緊張関係がみられたと述べる。著者はこの章における考察を通じて、自立と依存を対立的に捉えるのではなく、自立を指向した依存を「時の経過」の一時点とみなして従属指向の依存と明確に区別し、積極的に理解することの重要性を強調する。

第3章では、青年海外協力隊事業のような技術協力や具体的な民間の留学生支援事業の担い手を取り上げ、国境を越えた人間関係の前提に「信頼」の存在を確認している。信頼は交流の当事者たちの地道な努力の結果であり、その背景にある「相手国の人々のため」という開発協力の基本姿勢を繰り返し再確認することによって得られるものであると述べる。

第4章では、国内の社会基盤整備さえ不十分であった1960～80年代の日本がその時期に急激に海外援助額を増加させたことを分析し、官民主導

のヒモ付き援助に対する米国などからの批判（外圧）と、民間企業を含む国内利害、そして地域研究者や一般国民の開発協力に対する関心の低さをその要因として指摘している。

第5章では、フィリピンのマルコス、インドネシアのスハルト、タイのサリットからタノム＝プラバートに至る政権による権威主義体制のもとで、日本の開発援助が近代化の加速要因としてそれらの国々に吸収されていくと同時に、権威主義であるが故に政権の安定性がその吸収を助けるという相互依存的な状況にあったことを指摘している。しかし開発援助による国家の経済成長は必ずしも当該国民によって支えられたものでなかった。

第6章は1980年代から90年代前半にかけて日本国内で出版されたODA批判本に注目した章であり、批判において当時「問題案件」とされた事例について、著者の近年における実地調査もふまえて検討している。ODA批判の背景には現地における権威主義体制に対する反体制的な動きがあり、日本のNGOや市民社会の多くはその動きに呼応し連帯を強めていった。著者は、当時のODA批判者たちが権威主義政権とつながる開発援助を現地住民の視点から相対化する対立軸を示すとともに、「そもそも開発協力は必要だったのか」という根本的な問いを提示した点を評価する。

第7章では、「現地の自助努力を支援する」という日本の援助理念においては、個々の人間を意識した人道的・道義的根拠が欠如していたと述べる。日本では1970年代中頃から内発的發展論の名のもとで、国単位ではなくより小さな地域（コミュニティ）を中心とし、かつ西洋の模倣ではない近代化を指向する議論が登場した。さらに1998年に人間の安全保障概念が援助理念に内包されるようになると、国家の陰に隠れていた「個人としての人間」の自立を重視する援助姿勢が顕著になった。しかしそれでも、「個人」に対する日本人の基本的見方には常に集団が内在し、個人の強調は様々な集団との依存関係を前提にしたものであった。

第8章で著者は、かつて日本が援助したインドネシアなどが援助供与国へと転換している事実をふまえて、援助受け入れ国において特定の国が支配的な発言力をもつ時代は終わり、供与諸国が相互

に依存し合いながら援助を実施するという様相を見せていると述べる。

第9章は、第6章で扱われたODA批判の対象となった問題案件の「その後」に注目し、批判によって生じた変化や、問題案件が数十年を経る中で地域社会に与えた自立と依存の影響について考察した章である。著者はすべての問題案件が好意的な評価を得ているわけではないものの、いくつかは今では「優良案件」のように認識されていることを指摘し、そこに援助批判の効果を見ようとしている。著者は、開発の評価に「時間的な経過」という要素、すなわち、その経過の中に潜在する批判的言説という要素も含めることの必要性を説く。

終章では、開発協力が機能するための必要条件として人間や組織に係る前提条件の存在を指摘し、それを支える人々や組織相互の依存関係に注目する。開発協力を国家と社会の重層的な依存関係を組み替えるための努力とみなして、自立を無条件に開発目標とするのではなく、開発における依存の積極的な再評価を向かうべき方向として示唆している。

上記の諸章において、開発協力の入口と出口に至る過程を日本政府、相手国政府、案件の現場の3つに分け、それぞれが時代ごとに考察されている。その過程を俯瞰してみると、国家というマクロな次元から地域社会、人間・個人へと開発協力の目線がミクロな次元、ローカルな文脈に「降りてくる」様子を把握することができる。本書評の冒頭で用いた表現によると、それは普遍性との関係において個別性を強調した再配置ということである。その過程に登場したODA批判を著者が肯定的に捉え直している点は、興味深い。そのことは、著者が第3章で言及した事例から「誰のための協力か」を問い続け、粛々と実践を積み重ねることの大切さをくみ取ったように（p.96）、また東南アジアの権威主義政権の時代に顕著であった開発と援助をめぐる政府と住民との間の矛盾や対立が「誰のための開発・援助か」という根本的な問いを各方面で喚起したように（p.152）、国家や集団に埋もれてしまう人や社会ではなく、固有名詞を伴う存在への注目が強調されるようになっていった。本書におけるそのような意味での人や社会への光

の照射は、開発とは本質的に「個別」の幸福 (well-being) 追求である [UNESCO 1982: 42] ということを再認識させられる。

ここで二点ほど、評者がやや気になった点について述べておきたい。一点目は「自立」の意味である。本書で著者は、自立と依存は互いに絡み合いながら展開する人間社会の関係性であると位置づけている (p. 12)。特に、依存は自立に向かう動き (あるいは誰かの支配を伴う従属に向かう動き) として価値中立的に捉えうる概念であり (pp. 6-7, 傍点評者)、途上国が謳う自立は、植民地時代にさかのぼる西欧による支配への反発を推進力として、開発の主導権を自らの手に取り戻そうとする理念であったと述べる (p. 8)。ゆえに、依存は必ずしも排除されるべき悪ではないという。著者のそのような議論は明解であり理解できるところであるが、本書で述べられている自立は真に自立なのだろうか。前述のように、著者は自立の意味を「他者の支配を受けず、他者に頼らずに自らの意思を実践できる状態のこと」と定義する。しかし、一般的に自立は、「他への従属から離れて独り立ちすること。他からの支配や助力を受けずに、存在すること」を意味し、著者の述べる自立はむしろ「自律」に近い内容であるように思える。評者はかつて、調査研究対象としている太平洋島嶼地域における開発や近代化について論じた中で、自立を指向することよりもむしろ依存状態を主体的に選ぶ取る (自らが律する) 「自律的依存」にこそ同地域の近代の方向性を見るべきであると説いたことがある [関根 2015]。これはいわば、自立をゴールとしないことを意味しており、著者が依存の意味から排除する「従属」の持続そのものであるかもしれない。しかし、同地域のように、いわゆる経済成長や経済的自立が現実的にも将来的にも「奇跡」でしかないところでは他国や国際機関等からの援助に依存し続けなければ人々は存立し得ない。他者に依存することを肯定的に捉え直す視点は了解するものの、そこに「自立」指向性を必須の要素として内包させない捉え方も必要ではないだろうか。言い換えると、「従属」に対する新たな認識の仕方でも「じりつ」の理解に必要ではないだろうか。

二点目は、人間や組織の関係性に係る前提条件

の一部としての「人間に対する見方」に関連する点である。著者は、1980年代末から90年代前半期に批判の対象となったODA問題案件の考察において、開発協力の入口から出口までの「時の経過」には、批判や結果、現実の生活などの前提条件の様々な連続した動揺がみられ、そこから優良案件に転換される姿もあると述べる (第9章)。その当時出版された村井吉敬氏や鷲見一夫氏のODA批判の矛先は「相手国民を尊重していない」ことに向けられており、評者もかつてそれらから大きな刺激を受けた一人である。著者はそれらの批判にみられがちな住民性善説などの固定的な見方に疑問を呈するものの、彼らの批判精神に現れる「誰のため」「何のための」といった問いを、日本の開発協力史において目的と手段の関係を思い出させる機能を担うものとして積極的に評価する。そのことは人間の安全保障や現場主義、人や組織の相互依存関係といった「個別性」への注目と密接に関わる議論であるが、そこでは、とりわけ現場レベルの人や組織を意識する場合、人の感情・情動といった次元の個別性にまで注目する必要はないのだろうか。本書において、調査の制約上、「今そこにいる人の暮らしに焦点を絞った」調査にとどまったことはやむを得ないとしても、入口と出口の過程の揺れ動きという動態がもうひとつ表現されていなかったように思える。著者が「出口の効果が確保されたのは、援助ドナーよりも相手国政府の努力によるかもしれないし、現場の裁量で軌道修正力が発揮された可能性もある」(p. 260)と指摘し、そのことを通して開発協力の全体像を正しく捉えられると述べている。「現場の裁量」の過程において人々はどうのように感じ、何を考えていたのだろうか。開発の過程には様々な場面において多様なアクターによる(価値)判断が存在し、それらが常に理性的であるとは限らない。むしろ感情(情動)によって事態が突き動かされることも稀ではない。人間が感情に動かされやすいという現実をふまえ、その現実即して開発に関わる事象についての認識を組み立てる [関根 2018: 198] ことも、開発協力を捉える視点の一つとなりうるのではないだろうか。

2015年以來、持続可能な開発概念およびSDGsが

開発協力の主要な関心事であり続けている。『我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ』では、目指すべき世界像として、「人種、民族及び文化的多様性に対して尊重がなされる世界」を掲げている。これは、「降りてきた」開発をさらにその地平に定着させる動きともいえよう。本書における自立と依存の関係性の再定義や、日本特有の集団主義を取り上げた第7章で、「競争と個人主義に立脚した近代社会が行き詰まりを見せている現代世界に、日本やアジアから『もう一つの開発』のあり方と多系的な世界の可能性の広がり」(p. 212)を見ようとする著者の一連の主張は、開発学を2030年以後を見据えた新たな地平へと導く可能性をもつ指摘である。その意味においても、開発協力の未来を想像し創造するために、本書がすべての開発研究者、地域研究者にとっての必読の一書であることは間違いない。本書を出発点にして新たな開発協力論とその実践が展開されることを期待したい。

(関根久雄・筑波大学人文社会系)

#### 参考文献

- Giddens, A. 1990. *The Consequences of Modernity*. Stanford: Stanford University Press.
- 関根久雄. 2015. 『地域の近代を生きるソロモン諸島——紛争・開発・「自律的依存」』つくば：筑波大学出版会.
- . 2018. 「開発と文化」『詳論文化人類学』桑山敬己；綾部真雄（編），191-204 ページ所収. 京都：ミネルヴァ書房.
- UNESCO. 1982. *Mexico City Declaration on Cultural Policies*. World Conference on Cultural Policies, Mexico City, 26 July-6 August 1982. <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000052505>. (2022年4月9日閲覧)

||||| 武内房司（編）. 『中国近代の民衆宗教と東南アジア』研文出版（山本書店出版部），2021，266p. |||||

広く知られているように、世界最大の移民集団

である華人・華僑は、その多くが東南アジアに居住している。実際、域内の政治・経済を語る上で彼らの存在を無視することはできず、各国研究においても華人は近代国家における重要テーマの1つに位置付けられてきた。それは文化も例外ではなく、中でも中国民衆宗教の展開と実践は、儒仏道の三教合一や寺廟といった類似施設の存在、華人共同体の多義性、更には各国における政策の違いも相まって捉え難い反面、そこには近代西洋とは異なる価値観が存在しているとして多くの関心を集め続けている。

もっとも、中国民衆宗教の成立や伝播の過程には、依然として曖昧な点が残されていることも否めない。これは決して、従来の研究が歴史を軽視してきたことを意味するものではなく、そもそも清末民国期の中国では多くの結社が誕生しては分裂・継承を経験しているため、その複雑な系譜を理解するためには、たとえ当事者たちの見解であろうとも慎重な検討が求められるからである。また、結社の内情を理解するためには、適切な一次資料へのアクセスや、現地に対する深い理解も不可欠である。そのため横断的な研究は難しく、域内に広く浸透しているはずの中国民衆宗教でありながら、研究はタイ・マレーシア・シンガポールといった一部の国に集中してきた。

本書が扱う東初祖派・明師道・同善社・道院は、何れも清代民衆宗教である青蓮教の流れを汲む宗教結社（宗教団体）である。これら青蓮教各派は、多くの華人結社と同様に衆生救済や三教合一を唱えてはいるが、東南アジアには19世紀後半から広まっている上（例えば、多くの研究蓄積がある善堂は20世紀に入ってから）、その布教地域にはベトナムが含まれている。本書は、歴史学の立場からこの中国民衆宗教の伝播と現地社会への適応ならびに影響を考察した、意欲的な一冊である。

下記の通り、本書は冒頭における総論と6つの論文から成る本論、2つの付録から構成されている。とはいえ、全体の半分以上を編者が執筆している事実が示しているように、特に第1章から第3章にかけては内容に連続性が認められる。そのため、以下では便宜的に本書を3つに分け、その要旨を整理していくこととしたい。